



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油価格上昇や ECB のポジティブ・サプライズ受け 4 週続伸—

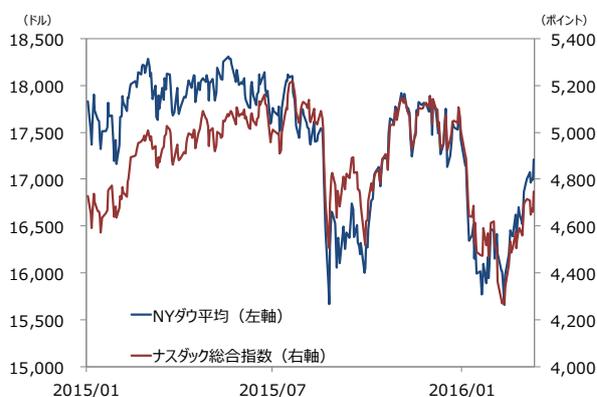
	前週終値	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日	3月11日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,006.77	17,073.95	16,964.10	17,000.36	16,995.13	17,213.31	+206.54	+1.21%
騰落幅		+67.18	-109.85	+36.26	-5.23	+218.18		
S&P500	1,999.99	2,001.76	1,979.26	1,989.26	1,989.57	2,022.19	+22.20	+1.11%
騰落幅		+1.77	-22.50	+10.00	+0.31	+32.62		
ナスダック総合指数	4,717.02	4,708.25	4,648.83	4,674.38	4,662.16	4,748.47	+31.45	+0.67%
騰落幅		-8.77	-59.43	+25.55	-12.22	+86.31		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は原油価格の上昇や 10 日に発表された欧州中央銀行 (ECB) の追加金融緩和が市場予想を超える内容だったことが好感され、ダウ平均は 200 ドル超上昇して 4 週続伸となりました。

ECB の追加緩和発表当日の 10 日は、ドラギ総裁の今後の緩和に否定的な発言などを受け、ほぼ横ばいとなりましたが翌日に改めて緩和内容を評価する動きが広がりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



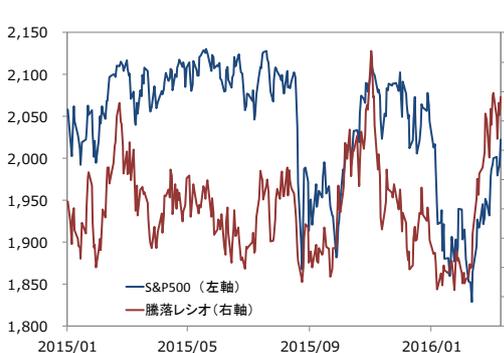
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.7	3.0	2.7%
S&P500	17.0	2.7	2.3%
ナスダック総合指数	20.0	3.4	1.3%

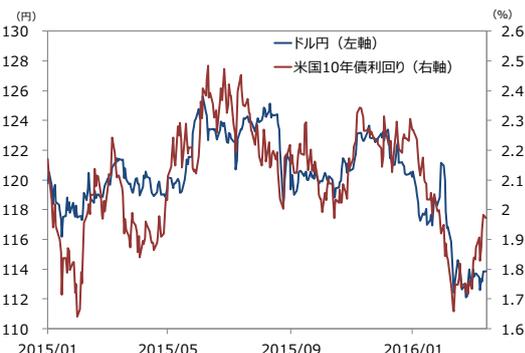
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年3月11日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

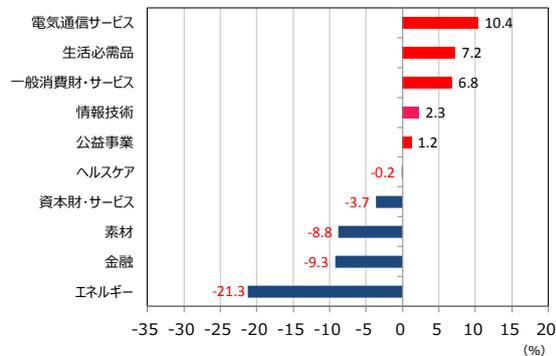
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

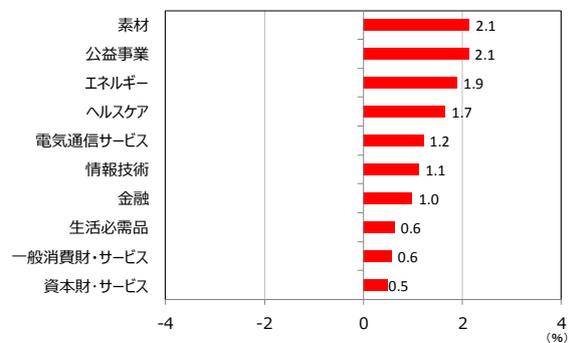
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (3/7-3/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	7.6
CSCO	シスコシステムズ	4.0
MCD	マクドナルド	3.7
INTC	インテル	3.7
IBM	IBM	3.3
BA	ボーイング	2.9
TRV	トラベラーズ・カンパニー	2.9
UNH	Unitedヘルスグループ	2.7
PFE	ファイザー	2.7
KO	ザコカ・コーカンパニー	2.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (3/7-3/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
V	ビザ	-3.1
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-2.1
NKE	ナイキ	-1.9
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-1.8
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	-1.2
AAPL	アップル	-0.7
DIS	ウォルト・ディズニー	-0.5
GE	ゼネラル・エレクトリック	-0.4
UTX	United・テクノロジーズ	-0.3
XOM	エクソンモービル	-0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中19銘柄が上昇しました。シェブロン(CVX)は原油価格の反発や投資判断の引き上げを受け週間で8%近い上昇となりました。また、ファイザー(PFE)は自社株買いのペースを速めると発表し買われました。

<下落>

ビザ(V)やプロクター・アンド・ギャンブル(PG)など11銘柄が下落しました。アップル(AAPL)は電子書籍の価格つり上げをめぐる問題で米最高裁が上告を棄却したことなどを受け下落しました。

先週発表された主な経済指標

ECB 政策理事会



マリオ・ドラギ ECB 総裁

写真は ECB ウェブサイトより

10日に開催された ECB の政策理事会では、市場予想を超える内容の追加金融緩和が発表されました。緩和内容の主な内容は以下3点です。

- (1) 月間資産購入金額の拡大 (600 億ユーロ→800 億ユーロ)
- (2) 買い入れ対象債券に社債を追加
- (3) 長期資金供給オペ (TLTRO2) の拡大

予想を上回る緩和内容に発表当初はユーロ安・株高で反応しましたが、ドラギ ECB 総裁が今後の追加金融緩和に否定的な発言をしたと受け止められ、一転ユーロ高・株安に転じました。ただ、発表翌日は改めて緩和内容を評価する動きが出て株高が進みました。

今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)



ジャネット・イエレン FRB 議長

写真は FRB ウェブサイトより

15日から16日にかけて連邦公開市場委員会 (FOMC) が開催されます。今回の会合で利上げが決定される可能性はほぼなく、マーケットの注目は今後についてどのような示唆が行われるかに移っています。

年初からの世界的なマーケットの混乱が一服し市場が落ち着きを取り戻しつつあること、1-3月期の GDP 成長率予想が堅調である (アトランタ連銀の GDPNow では 2.2%) ことなどを理由に6月にも FRB が再利上げに踏み切るのではないかと声が徐々に高まっています。

今回の会合後には今後の金利やインフレ率、経済成長率などについて FOMC メンバーの今後の予想が発表されます。今後の米国経済について強気な見通しが示されれば、利上げペースが早まるとの予想につながり株が売られる可能性があります。

マーケットビュー—FOMCのトーン次第に—

先週のマーケットビューでは ECB の追加金融緩和がポジティブ・サプライズとなれば株高、ネガティブ・サプライズとなれば株安となる公算が大きいと記しましたが、ドラギ総裁の発言というネガティブ・サプライズはあったものの、緩和内容を評価する動きが広がり米国株は上昇しました。

ECB に続き今週は日銀の金融政策決定会合と連邦公開市場委員会（FOMC）が行われます。どちらも今回の会合では金融政策の現状維持が高いとみられていますが、今後の政策に対しどのような示唆が行われるか注目されます。

特に注目が高いのは FOMC でしょう。FRB 高官は年初から米国経済に対して強気な見通しを示し、それが世界的な株安の原因の 1 つとなっているとの指摘がありました。実際に経済指標の下振れ等を受け、FRB 高官たちのハト派的な態度が徐々に目立つようになると米国株は徐々に戻り基調を強めています。

筆者は足元の FRB 高官たちの発言に鑑みると、株式市場のサポートとなるようなややハト派的な内容が示唆されるのではないかと考えています。もし今後の利上げペースが早まることが意識されるタカ派的な内容となれば、ダウ平均が 4 週連続の上昇後ということもあって、1 万 7000 ドルを割り込む調整になる可能性が高いのではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会